

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤田 宏 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 宏 章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 宏 章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	29,383,582	34,502,230	40,878,997
経常利益 (千円)	1,167,993	725,525	1,797,282
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	430,946	267,551	831,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,701,507	4,141,904	2,575,158
純資産額 (千円)	32,975,160	37,514,021	33,681,426
総資産額 (千円)	46,105,342	52,398,359	47,635,340
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	21.54	13.44	41.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.8	67.1	67.2

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	10.81	13.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、国内では行動制限の緩和によって、持ち直しの兆しが見られたものの、円安の急速な進行や、資源価格やエネルギー価格の高騰もあり、先行きが不透明な状況が続きました。

国外においても、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や、米欧を中心とした高インフレと金融引き締め、中国におけるロックダウンの影響によるサプライチェーンの大きな混乱などもあり、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高34,502百万円(前年同四半期比5,118百万円 17.4%増加)、営業利益59百万円(前年同四半期比875百万円 93.7%減少)、経常利益725百万円(前年同四半期比442百万円 37.9%減少)、非支配株主に帰属する四半期純利益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失267百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益430百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

自動車部品・家電用ホース・ゴムマット類・ゴムシート類の販売が増加し、売上高は16,150百万円(前年同四半期比546百万円 3.5%増加)となりました。原材料費や輸送費等の諸経費の増加により、セグメント利益(営業利益)は257百万円(前年同四半期比329百万円 56.1%減少)となりました。

米州

米国では、自動車部品は、販売が減少した一方で、円安による為替換算上の影響があり、増収効果はありましたが、原材料費等の仕入高の増加に加え、費用の円換算額も増加し、大幅な減益となりました。産業用ホースは、北米の景気回復並びに販売価格改定の効果により、増収・増益となりました。メキシコの自動車部品は、販売が増加したことに加え、円安による為替換算上の影響があり増収となった一方で、原材料費等の仕入高が増加したことにより減益となりました。その結果、売上高は13,814百万円(前年同四半期比3,731百万円 37.0%増加)、セグメント損失(営業損失)は579百万円(前年同四半期はセグメント損失90百万円)となりました。

東南アジア

タイでは、自動車部品の米州向け販売が減少した一方で、タイ国内や日本向け販売が増加したことで、増収・増益となりました。マレーシアでは、家電用ホースの販売が増加したことで、増収・増益となりました。その結果、売上高は2,412百万円(前年同四半期比458百万円 23.4%増加)、セグメント利益(営業利益)は174百万円(前年同四半期比72百万円 71.3%増加)となりました。

中国

中国では、家電用ホースと自動車部品の販売が減少した一方で、円安による為替換算上の影響があり、売上高は4,831百万円(前年同四半期比188百万円 4.1%増加)となりました。また、人件費等の増加もあり、セグメント利益(営業利益)は157百万円(前年同四半期比126百万円 44.5%減少)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,763百万円増加し、52,398百万円となりました。これは主として、現金及び預金が900百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,092百万円増加したこと、棚卸資産が883百万円増加したこと、有形固定資産が1,394百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ930百万円増加し、14,884百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が336百万円増加したこと、未払金が493百万円増加したこと、繰延税金負債が222百万円増加したこと、賞与引当金が232百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,832百万円増加し、37,514百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が3,786百万円増加したこと、非支配株主持分が699百万円増加したこと、利益剰余金が576百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が67百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は838百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		20,111		4,149,555		3,900,524

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,882,400	198,824	
単元未満株式	普通株式 22,898		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		198,824	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	206,300		206,300	1.03
計		206,300		206,300	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,952,294	11,852,617
受取手形及び売掛金	10,151,386	11,244,204
有価証券	500,000	600,000
商品及び製品	2,424,478	2,963,369
仕掛品	245,102	254,477
原材料及び貯蔵品	2,871,292	3,206,123
その他	785,281	1,261,037
流動資産合計	27,929,835	31,381,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,581,798	15,319,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,008,094	8,990,110
建物及び構築物(純額)	5,573,703	6,329,226
機械装置及び運搬具	25,664,141	29,498,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,511,036	24,892,584
機械装置及び運搬具(純額)	4,153,105	4,605,477
工具、器具及び備品	12,766,398	13,563,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,194,081	11,863,644
工具、器具及び備品(純額)	1,572,316	1,700,198
土地	2,217,205	2,443,484
建設仮勘定	1,383,268	1,221,273
その他	303,789	345,261
減価償却累計額	141,615	188,734
その他(純額)	162,173	156,526
有形固定資産合計	15,061,773	16,456,186
無形固定資産		
投資その他の資産	624,994	546,013
投資有価証券	3,410,131	3,418,627
退職給付に係る資産	98,563	137,686
繰延税金資産	286,324	303,750
その他	226,963	157,510
貸倒引当金	3,246	3,246
投資その他の資産合計	4,018,737	4,014,329
固定資産合計	19,705,505	21,016,530
資産合計	47,635,340	52,398,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,675,508	3,011,733
電子記録債務	2,520,897	1 2,571,424
短期借入金	650,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	200,000
未払金	1,905,354	2,398,938
未払法人税等	276,172	96,873
賞与引当金	392,257	159,578
役員賞与引当金	22,400	16,200
その他	427,564	1 768,981
流動負債合計	9,570,154	10,373,728
固定負債		
長期借入金	1,550,000	1,400,000
退職給付に係る負債	2,039,640	2,094,937
資産除去債務	16,777	17,060
繰延税金負債	667,087	889,454
その他	110,255	109,156
固定負債合計	4,383,760	4,510,609
負債合計	13,953,914	14,884,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	22,541,494	21,964,670
自己株式	103,333	103,370
株主資本合計	30,488,396	29,911,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197,599	1,130,390
為替換算調整勘定	277,089	4,063,675
退職給付に係る調整累計額	59,571	50,102
その他の包括利益累計額合計	1,534,260	5,244,168
非支配株主持分	1,658,769	2,358,317
純資産合計	33,681,426	37,514,021
負債純資産合計	47,635,340	52,398,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,383,582	34,502,230
売上原価	23,888,213	29,517,599
売上総利益	5,495,368	4,984,631
販売費及び一般管理費	4,560,852	4,925,556
営業利益	934,515	59,074
営業外収益		
受取利息	27,509	37,386
受取配当金	60,815	82,156
不動産賃貸料	19,349	9,715
為替差益	94,717	406,181
受取補償金	32,267	111,479
その他	52,797	39,761
営業外収益合計	287,456	686,680
営業外費用		
支払利息	15,692	13,110
不動産賃貸原価	19,850	3,251
その他	18,436	3,867
営業外費用合計	53,979	20,229
経常利益	1,167,993	725,525
特別利益		
固定資産売却益	4,647	15,166
特別利益合計	4,647	15,166
特別損失		
固定資産売却損	1,109	-
固定資産除却損	5,202	7,415
特別損失合計	6,311	7,415
税金等調整前四半期純利益	1,166,328	733,276
法人税、住民税及び事業税	382,427	477,780
法人税等調整額	166,746	253,118
法人税等合計	549,174	730,898
四半期純利益	617,153	2,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	186,207	269,929
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	430,946	267,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	617,153	2,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,362	67,209
為替換算調整勘定	1,036,753	4,216,204
退職給付に係る調整額	762	9,468
その他の包括利益合計	1,084,353	4,139,526
四半期包括利益	1,701,507	4,141,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,399,781	3,442,356
非支配株主に係る四半期包括利益	301,725	699,547

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度中まで残るとの仮定のもと固定資産の減損の兆候判定を行うなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当該仮定に重要な変更を行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	286,533千円
電子記録債務		711,452
設備関係支払手形		31,680

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,865,811千円	1,955,997千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,056	10.0	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	100,027	5.0	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	139,337	7.0	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	119,431	6.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	14,144,949	10,075,045	1,402,602	3,760,984	29,383,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,458,565	8,163	551,507	882,078	2,900,313
計	15,603,514	10,083,208	1,954,109	4,643,062	32,283,896
セグメント利益又は損失()	586,186	90,229	101,896	284,302	882,156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	882,156
セグメント間取引消去等	52,359
四半期連結損益計算書の営業利益	934,515

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	15,033,029	13,802,031	1,862,447	3,804,722	34,502,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,117,474	12,578	549,739	1,026,780	2,706,572
計	16,150,504	13,814,609	2,412,186	4,831,503	37,208,803
セグメント利益又は損失()	257,083	579,424	174,518	157,845	10,022

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,022
セグメント間取引消去等	49,052
四半期連結損益計算書の営業利益	59,074

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	4,372,641	3,384,748	195,526	495,581	8,448,498
ゴムシート	3,785,368				3,785,368
成形品	5,014,927	6,690,297	1,207,075	3,265,403	16,177,704
その他	972,011				972,011
顧客との契約から生じる収益	14,144,949	10,075,045	1,402,602	3,760,984	29,383,582
その他の収益					
外部顧客への売上高	14,144,949	10,075,045	1,402,602	3,760,984	29,383,582

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	4,654,056	5,484,934	249,975	466,958	10,855,924
ゴムシート	4,070,398				4,070,398
成形品	5,317,807	8,317,097	1,612,471	3,337,763	18,585,140
その他	990,767				990,767
顧客との契約から生じる収益	15,033,029	13,802,031	1,862,447	3,804,722	34,502,230
その他の収益					
外部顧客への売上高	15,033,029	13,802,031	1,862,447	3,804,722	34,502,230

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	21円54銭	13円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	430,946	267,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	430,946	267,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	19,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金総額	119,431千円
1株当たりの額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

タイガースポリマー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 穰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。